

お 知 ら せ

平成 26 年 7 月 30 日
独立行政法人農林漁業信用基金
林業管理室

林材業の業況動向調査（平成26年度上期）の結果について

当信用基金では、全国の林材業の短期的動向を把握し、林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、上期（4月～9月）及び下期（10月～翌年3月）の状況を継続的に調査しています。

今回は、平成26年度上期分として今年6月に調査した結果を別添のとおりとりまとめましたので、お知らせいたします。

お問い合わせ先
林業管理室：山 田
久保田
TEL:03-3294-5581
FAX:03-3294-5582

林材業の業況動向調査結果の概要(要点) (平成26年度上期)

平成26年7月
独立行政法人農林漁業信用基金

(調査概要)

- 独立行政法人農林漁業信用基金が、業務参考資料として、年2回実施。
- 今回は、平成26年6月時点での上期(26年4月～26年9月)の現況・見通し、25年度下期(25年10月～26年3月)の実績を調査したもの。
有効回答回収率は42.2%(有効回答企業199社。)
- 詳細情報は当基金のHP(<http://www.affcf.com/>)に掲載している。

(凡例)

- ・ DI : 動向指数(Diffusion Index)。プラス要因指数からマイナス要因指数を控除し算出
- ・ Δ ●P : マイナス●ポイント
- ・ 前回(調査) : 平成25年11月に実施した本調査(平成25年度下期調査)

1 売上の見通し

売上の見通しDI(増加-減少)は $\Delta 22$ Pとなった(前回は15Pであり37P下降。「北海道」を除いた地域において見通しDIはマイナス。)

2 資金繰り等の見通し

- (1) 資金繰りの見通しDI(好転-悪化)は $\Delta 12$ Pとなった(前回は $\Delta 4$ Pであり8P下降。)
- (2) 借入金調達難易度の見通しDI(容易-困難)は $\Delta 8$ Pとなった(前回は1Pであり9P下降。)
- (3) 借入金残高の見通しDI(減少-増加)は $\Delta 27$ Pとなった(前回は17Pであり44P下降。)
- (4) 短期借入金の金利の見通しDI(低下-上昇)は $\Delta 2$ Pとなった(前回は ± 0 Pであり2P下降。)。平均金利の実績は2.14%となった(前回より0.16%下降。)
- (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金の決済状況については、
 - ① 売上代金の回収状況は、「手形50%以下」が上昇し、それ以外は横這いないし下降した。
 - ② 受取手形のサイトの状況は、「4ヵ月以上5ヵ月未満」が上昇した以外は、横這いないし下降した。
 - ③ 仕入代金の決済状況は、「全額現金」が下降し、それ以外は上昇した。
 - ④ 支払手形のサイトの状況は、「4ヵ月以上5ヶ月未満」が下降し、それ以外は上昇した。

3 設備投資の意向

- (1) 設備投資の見通しDI(実施-不実施)は $\Delta 27$ Pとなった(前回は $\Delta 34$ Pであり7P上昇したが、設備投資意欲は依然低調である。)。25年度下期に設備投資を実施した企業の割合は22%であり、見通しDIより2P少ない。
- (2) 設備投資の目的(上位3項目)は、「老朽化に伴う設備の更新」(49%)、「コスト低減等の合理化」(17%)、「規模拡大のための増設」(14%)であった。

4 在庫量の見通し

- (1) 原木在庫量の見通しDI(過小-過大)は $\Delta 20$ Pとなった(前回は37Pであり57P下降。)
- (2) 製品在庫量の見通しDI(過小-過大)は3Pとなった(前回は15Pであり12P下降。)

5 純利益の見通し

純利益の見通しDI(増加-減少)は $\Delta 24$ Pとなった(前回は $\Delta 8$ Pであり16P下降。)。地域別見通しDIは、「関東」、「近畿」で前回調査に比べ上回り、「北海道」で横這い、その他の地域では下回り、全国平均では前回より16P下回った。

6 木材価格の見通し

- (1) 原木価格の見通しDI(下落-上昇)は20Pとなった(前回は $\Delta 67$ Pであり87P上昇。)
- (2) 製品価格の見通しDI(上昇-下落)は $\Delta 10$ Pとなった(前回は37Pであり47P下降。)

7 今後の経営の見通し他

- (1) 今後の経営の見通しDI(楽-苦しい)は $\Delta 19$ Pとなった(前回は $\Delta 16$ Pであり3P下降。)
- (2) 今後の事業方針DI(拡大-縮小・転廃業)は7Pとなった(前回は8Pであり前回より1P下降。)
- (3) 経営上の問題点(上位4項目)は、「売上不振」(40%)、「原材料仕入れ原価上昇」(28%)、「販売価格の下落」(9%)、「人手不足」(7%)であった。

以上